

市議会だより

北広島市議会
2012・5・1
Vol. 117



春到来、目標は？
・・・健康長寿だよ

目次

- 2～3 P・平成24年度予算、賛成討論
- 4 P・・・総括質疑
- 5～6 P・常任委員会審査「総務・民生・建設文教」、陳情
- 7～11 P・代表質問
- 12 P・・・議会運営委員会視察報告、意見書、編集室ほか

平成24年度予算審査特別委員会



一般会計 205億1,888万円
 特別会計 126億7,245万円
 水道事業会計 17億4,870万円
総額 349億4,003万円

24年度予算を 全会一致で可決

全会一致で可決

平成24年第1回定例会期間中、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会を3月6、7、8、9、16日の5日間開催し、一般会計ほか6会計にわたる平成24年度予算の審査を行いました。

この結果を受け第1回定例会最終日の3月21日に、7会計すべてが全員の賛成により可決されました。

委員会での質疑、総括質疑、委員会の概要をお知らせします。

一般会計

歳入

問 市街化調整区域に建てられていた病院、福祉施設、宿泊施設には都市計画税は課税されない。市街化区域にある同様な施設と比べ不公平感があるのではないか。

答 市街化区域にある類似施設についても、申請により非課税措置の取り扱いをしている。

問 ふるさと寄付金納付制度は、故郷に限らず好きな都道府県や市町村に寄付すれば住民税などが軽減

される。周知はどのように行っているか。

答 寄付金の募集方法については、市のホームページのほか市内の公共施設などにパンフレットを配付して募集を呼び掛けている。道外では北海道東京事務所や地域活性化センターにパンフレットを配付している。

総務費

問 公共施設の火災保険料、建物損害共済保険はどのような基準で加入しているのか。加入率は市役所全体の建物のうちどれくらいの割合になるか。

答 建物の危険性や総合的な経済性を考慮して加入金を定めている。平成23年度現在で158施設の内133施設が加入しており、84・2%になる。

問 東日本大震災を踏まえて24年度予算の防災費にはどのようなことが反映されているのか。

答 冬期間の防災対策として、暖房器具の購入、自主防災組織の育成を図るための助成金の増額、自主防災組織の活動を支援するための防災資機材の整備などをを行う。

問 学校跡施設活用計画に対するパブリックコメントにはどのようなものがあったか。地域住民の理解は十分得られているのか。

答 7件の意見をいただいた。7件、緑陽小学校の民間活用の進め方、地域とのかかわり、地域環境との調和などのご意見、要望があった。今後、ご意見等を生かしながら地域住民の方とも協議し進めていきたい。

消防費

問 住宅用火災報知機普及啓発事業により、未設置世帯への設置促進も進んでいると思うが、現在の状況は。

答 昨年6月に国が発表した推奨普及率は当市が78・8%で、全道平均は72・5%、全国平均は71%となっている。

職員費

問 国家公務員の給与引下げが決まったが、地方公務員給与も連動するのか。

答 地方公共団体は法律の趣旨を踏まえ自主的かつ適正に対応するものとされている。全国市長会をはじめ地方6団体では、地方行政に関わるものは地方自

民生費

問 病児緊急預かり事業の利用実績は。

答 平成23年度にスタートしたこの事業の2月までの利用実績は、病児31件の利用実績は、緊急2件、送迎12件の合計45件で、送迎のうち医療機関への代理受診が4件となっている。また、利用会員54名、協力会員29名となっている。この制度があることにより、一人親世帯、共働き世帯等利用者の安心感につながっている。制度を継続させることにより、利用者は増加すると考える。

問 障がい者地域活動支援センター事業に対する支援内容は。

答 地域活動支援センターは市内に4カ所あり、市の要綱に定める定員規模などにより、手仕事屋、クレーン、MHCの3カ所には年間900万円、小春日工房には600万円の運営経費の支援を行っている。

衛生費

問 ポリオワクチン予防接種の状況は。

答 平成22年度、886名
平成23年度、668名

で200名程度減少している。理由としては、生徒数の減少などである。

問 無料クーポン券を利用してのがん検診受診率はどの程度なのか。

答 平成24年1月末で、乳がん検診523人、22・2%、子宮がん検診398人、22・6%、大腸がん検診519名、11・5%、肝炎ウイルス検診863名、14・3%となっている。

問 平成23年度のスズメバチの駆除件数は。

答 駆除実績は、238件である。

農林水産業費

問 私有林の適正な保全に對する今後の考え方は。

答 市の森林の86%が私有林であり、その内62%が市外所有者である。近年の木材価格の低下から生業としては少ない状況にある。森林は環境保全など公益的な機能を持ち、保全、増進を図っていくため施策を実施していきたい。

商工労働費

問 消費生活相談員設置事業について、高齢者を悪徳商法から守るといっても大きな役割であると思う

が、こういった機関では情報が他より早く入ってくると思うので、町内会や老人クラブなどに早く広報することにより、被害防止に効果があると思うがどうか。

答 今後も未然防止を図るための広報・PRに取り組んでいく。現在、北海道と情報共有を進めるためのネットワークづくりの協議を行っている。

土木費

問 レンタサイクル事業について、自転車の駅での貸し出し台数に比べて駅東口のほうが少ないのは、案内表示が少なく利用者からもわからないとの声を聞いているが改善は。

答 皆さんにわかりやすいように看板の設置等について検討していきたい。

教育費

問 学校図書館整備事業に配置に交付税措置を講ずることを発表した。子どもたちのより良い読書環境を整えるために各学校に司書を配置するべきだと思いが今年度予算にはどのような反映されているのか。

総合体育館のリニューアルオープン事業の予定は。1月に文科省から24年度の交付税に算入するという通知がきた。通知の時期が遅かったため、予算には反映されていない。国の予算も審議中であるため、その結果を受けてどのようにしていくか検討していく。

9月から10月中旬に元氣フェスティバルを始め、プロバスケットボール公式戦の他、各種スポーツイベントを実施していく。

平成23年度の貸付区画件数の内訳と平成24年度貸付予定区画数は。

霊園事業特別会計

問 平成23年度の貸付区画件数の内訳と平成24年度貸付予定区画数は。

答 23年度貸付区画数は47区画で、内訳は芝生4㎡13区画、6㎡9区画、自由墓地21区画、自由墓地27区画である。

平成23年度の貸付区画は、芝生4㎡13区画、6㎡9区画、自由墓地21区画、自由墓地27区画である。

コンビニ二収納が導入されたことで、収納率アップにつながっているのか。

答 市税全体でコンビニ二収納が導入されたことにより、前年度より納期内納

付が1・4パーセント増えている。

介護保険特別会計

問 市内の地域包括支援センターの相談件数の推移はどのようになっているのか。

答 相談件数は、高齢者人口の増加とともに増えており、平成23年度の毎月の相談件数は、2000〜3000件を1つのセンターで受けている状況である。

乾燥汚泥の肥料について、下水汚泥には放射性物質が溜まりやすいといわれているが、放射能検査をすることはできないのか。

答 国の通知で北海道は放射性物質の測定を行わなければならない対象地域に指定されていないため現段階では測定をするという考えは持っていない。

下水道事業特別会計

問 乾燥汚泥の肥料について、下水汚泥には放射性物質が溜まりやすいといわれているが、放射能検査をすることはできないのか。

答 国の通知で北海道は放射性物質の測定を行わなければならない対象地域に指定されていないため現段階では測定をするという考えは持っていない。

水道事業会計

問 損害賠償金の1万円が予算に計上されているが、どのようなものか。

答 水道料金をさかのぼって還付する際に加算する金額である。

平政会 立崎 弘昭

平成24年度

一般会計予算 **賛成** 討論

本市の平成24年度当初予算を見ると、この度の大震災を一つの教訓として、防災対策や消防体制の強化に努めるほか、子育て支援として、子ども医療費の助成制度の拡大、さらに高齢者や障がい者等が安心して生活ができるように地域支えあい体制づくり事業の充実、さらに市民の足の確保として、バス事業者への支援や生活道路の整備など、市民生活に密着した施策を実施する内容となっている。また、庁舎建設に向けての取り組みのほか、緊急雇用対策など地域経済や雇用に配慮し、地域の活性化を図る施策も取り入れられている。総合計画を着実に進めようとしている一般会計予算案に賛成する。

日本共産党 永井 桃

平成24年度

一般会計予算 **賛成** 討論

日本共産党市議団は、常に市民要望の実現のために市政の改革を求め続けてきた。24年度予算編成に当たっても13項目の要望の実現を求めた。その結果、リフォーム助成条例の2年延長、子ども医療費助成では中学生入院まで助成の拡大、街路灯LED助成の拡大、路線バス減便回避のための予算措置、防災備蓄予算では23年度35万7千円から24年度446万3千円に増額した。介護保険制度では、65歳以上の保険料基準額を現行の3,800円に据え置き、特別養護老人ホーム100床増床等は評価に値する。今後も市民の立場に立った予算執行を強く求め、一般会計予算案賛成の討論とする。

川崎 彰治 (平政会)

藤田 豊 (公明党)

豊 (公明党)

板垣 恭彦 (日本共産党)

「シテイセールス」
知名度の高いまちへ

問 総合計画の将来の予想人口推移を達成することや更に上積みのためには、本格的なシテイセールスを進めなければならない。本市を全国的知名度の高いまちにするための取り組みは、様々な魅力を発信して

答 「知ってもらおう」「来てみたい」「住みたい」と思ってもらおう事業を展開しなければならぬ。

問 セールスのマイナスイメージで、防衛省の基地周辺地域がある。陸自の戦車砲撃音は苦情がある。先月29日、防衛省の防音に関する説明会があったが内容は。防衛省の担当職員から調査内容や騒音コンター、住宅防音区域指定の考え方の説明があった。参加市民から説明内容が専門的で理解しにくい、騒音振動の実態を重視し早期対策を望むなど多くの意見が出された。市としても区域指定にあたり再度防衛局に説明会の開催を要望し市民等

の意見を踏まえて対応したい。

放射線量測定について

問 予算審議の中で、本市での放射線測定はしないと回答している。世界での風評が根強い。

答 シテイセールスからも本市は安全であり問題がないと発信すべきである。

問 心配されている市民も多いと聞いている。道内でも独自に行っているところもいくつかあるようだ。環境面、防災面からも改めて検討させていただきたい。

答 イメージアップも必要だ。本市は緑豊かなまちである。しかしながら道路の側面のいわゆる「ペンペン草」は、緑豊かな象徴にはならず荒れたイメージにしか見えない。道路清掃を充実すべきである。

答 状況にあわせて適宜処理を行っているが今後効果的な除草に心がけ良好な道路空間の保持に努めたいと考えている。

新庁舎建設事業について

問 市政執行方針の中で市役所庁舎や保健センターの整備は、新庁舎建設基本構想に基づき、基本計画を策定すると示された。

答 建設敷地に関しては、これまでの検討で、敷地面積のほか、用地取得費用や現有施設の活用による経済性など総合的な評価により現在の敷地が適地と判断した。

問 新庁舎と保健センターの併設となると思うが、現在地に建設した場合、敷地面積で計算した場合に来庁者の駐車場は十分確保できると考えているのか。

答 来庁者用駐車場の確保は、平成24年に着手する「庁舎建設基本計画」策定の中で庁舎の建設面積や配置、駐車場を含めた外溝整備を検討するとしている。現在の敷地内にある分庁舎

が新庁舎として統合、集約され、また、老朽化している車庫等を整理し、敷地全体を再整備することから、現在の駐車台数以上のスペースの確保は可能である。

新庁舎として統合、集約され、また、老朽化している車庫等を整理し、敷地全体を再整備することから、現在の駐車台数以上のスペースの確保は可能である。

問 市街地が分散している関係で、大曲、西の里、輪厚地区の市民が市役所に来るには、現在の路線バスでは乗換えが必要なケースもあり不便といえる。保健センターも併設となれば、さらに来庁者が増えることが予想されるが、市長は現在の路線バスのままで良いと考えているのか何う。

答 現在、市役所までの便数は、西の里地区から直通35便、大曲地区から直通7便・乗継22便、輪厚地区から直通2便・乗継10便となっている。新庁舎の建設にあたっては、保健センター機能も併設される予定であることから、さらに市民の利便性が図られるよう、バス事業者と協議したい。

ほか介護保険事業、快適な生活環境のまちについて質問がありました。

公益活動事業補助について

問 北広島九条の会の戦争体験記「バトンタッチ」

答 発刊事業補助金について、市は平成22年度の補助金の一部返還命令を出すに当たり、申請時に市の説明に不手際があったとしている。

問 市民環境部と企画財政部は協議を行っている。

答 市民環境部長の答えはない。では協議議事録の提出を願う。補助金返還命令に誤り等がないか。

問 それだけではない。事業の結果、予定以上の冊子頒布収入となったので、その収入分と経費増加分を加味して、4万5800円を減額する処理が当然だ。

ところが、17万8千円も返還させた。その他①返還理由引用規則の間違い②利益イコール収入の間違い③不

不祥事対応について

問 今回露呈した下水道使用料過納問題以外にも、

答 調整し直すこととした。

① 95名の後期高齢者医療保険料誤徴収(平成20年)、② 障がい者地域活動支援センターに対し743万円の補助金返還命令(平成21年)、③ 市営住宅家賃を12年間も過徴収(平成22年)、④ 図書館業務委託料2500万円の支払い不履行(平成22年)、⑤ 下水道料金53件徴収漏れ(平成22年)、⑥ 生活保護費国庫負担金841万7千円の返還等々。これらの不適切対応の根本原因は何だと考えているか。

答 業務の確認不徹底や、管理職の管理不徹底などがあった。今後マニュアルを整備し、再発防止に努めたい。

第一回 定例会

第1回定例会は2月22

日から3月21日の29日間開催され、発議1件、同意案4件、議案30件を審議し、いずれも原案の通り可決しました。

審議の経過をお知らせします。

本定例会初日、同意案件などのほかに23年度補正予算として除雪費の増額（2500万円）、西部中学校屋内体育館改築事業（372、683千円）、下水道使用料超過納付還付（18、787千円）などが提案され、即決で採択されました。このうち、西部中学校屋内体育館改築事業については、国の補助が得られる見通しがついたことから、23年度中に予算措置を講じ、土地買収、建築工事契約を早急に進めるために行われ

ました。また、下水道使用料超過納付還付は、利用者の札幌北広島クラッセホテルの下水道使用料が平成20年8月分から23年度11月分まで過剰に納付されていたことが判明し、ホテル側の損害を極力最小限にするために、早急に過剰納付分の返還を行うため、それぞれ即決となりました。

また、下水道使用料超過納付還付は、利用者の札幌北広島クラッセホテルの下水道使用料が平成20年8月分から23年度11月分まで過剰に納付されていたことが判明し、ホテル側の損害を極力最小限にするために、早急に過剰納付分の返還を行うため、それぞれ即決となりました。

総務常任委員会

3月13日に開催され、議案9件、陳情3件（別掲）の審査を行い、議案についてはすべて可決すべきもの、陳情についてはすべて趣旨採択すべきものと決しました。

▼北広島市学校跡施設活用に係る公募提案審査委員会設置条例の制定について

〔主な質疑〕

・学識経験者にはどのような専門知識を持つ方が配置されるのか。

〔答弁〕

・民間から提案を受け審査するので、建築、経営学、公認会計士等の専門家を考えている。

▼北広島市長期総合計画審

議会条例の一部を改正する条例について

・学識経験者はどういう方を選ぶのか。

〔答弁〕

・総合計画の進行管理、政策評価を担っていただくため、まちづくりや、政策評価の分野の専門家を考えている。

▼北広島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

災害復旧などのため、国や他の地方公共団体から本市に派遣された職員に手当を支給する。

▼北広島市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・今回の条例改正では、事務職員として派遣される場合は支給されないのか。

〔答弁〕

・運用方針の中で、被災者の捜索、救助、看護、施設の復旧、伝染病予防、救済物資の搬送等を対象とすることを予定しており、通常業務は対象とならない。



被災地に派遣された消防職員

▼北広島市税条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・市民税の引き上げは東日本大震災の復興を目的としているが、どのように使われるのか。復興のために被災地で使われるのか。

〔答弁〕

・被災地に回るのではなく、市の防災対策強化のために使うということで、具体的にどのような形で使用するかは検討中である。

▼北広島市消防手数料徴収条例の一部を改正する条例について

手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

▼北広島市火災予防条例の一部を改正する条例について

危険物の規制に関する政令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

▼北広島市地域活性化・公共投資臨時基金条例を廃止する条例について

国の経済対策により設置した基金について、費消期限到来のため、条例を廃止する。

民生常任委員会

3月15日に開催され、議案7件の審査を行い、すべて総意をもって可決すべきものと決しました。

▼北広島市地区住民センター条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・工作室の工事内容や期間は、利用団体等に事前通知していたのか。

〔答弁〕

・昨年の2月頃の時点で、予め指定管理者から工事概要は説明していたが、工事の発注が9月になり、利用団体等への周知が遅くなった。



団地住民センターに設置されたエレベーター

〔主な質疑〕

・いままで、介護保険施設を設置する事業者の選考はどのように行っていたのか。

〔答弁〕

・介護保険制度が始まってから、特別養護老人ホームの新設は、初めてであるため、新たに委員会を設置するものである。

▼北広島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・北広島市の人口に対する国民健康保険の加入率は。

〔答弁〕

・平成22年度の加入状況は、世帯数で34・30パーセ

ント、人口比25・26パーセントとなつている。

▼北広島市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・第2条第5項の「国、地方公共団体等」の等とした改正の内容は何か。

〔答弁〕

・改正により「日本スポーツ振興センター」が加えられたことである。

▼北広島市乳幼児等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・中学生の拡大費用の試算として、国民健康保険の医療費状況を参考にしたとの説明であったが、国保加入率から考えると少ないのではないか。

〔答弁〕

・中学生への拡大にあつては、小学生の試算見込み100件と比較しても少ないと考える。

▼北広島市介護保険条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・介護保険料の軽減第3段階、軽減第4段階及び負担増となる第7段階、それぞれの対象者はどのくらいか。

〔答弁〕

・対象者は平成24年度の見込みで第3段階約800人、第4段階約2850人、第7段階約270人である。

建設文教常任委員会

3月14日に開催され、議案6件、陳情1件（別掲）の審査を行い、議案についてはすべて可決すべきもの、陳情については趣旨採択すべきものと決しました。

▼北広島市水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について

〔主な質疑〕

・公営企業法の一部改正により、市の条例になることで特に変わったところはどこか。

〔答弁〕

・資本剰余金を議会の議決または、条例の規定により処分することができるようになった。

▼北広島市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・地価の下落に伴って占用料が下がるのは、固定資産税が地価に伴って変わるのと連動しているのか。

〔答弁〕

・道路占用料は一般的な土地利用における賃料の相当額が基本とされており、国の地価の調査に基づいて決まる。

▼北広島市営住宅条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・単身入居の条件について、重度の障がいがあってもヘルパー等がつくことにより生活できる方も想定しているのか。

〔答弁〕

・ヘルパーも含めて介護のバックアップ体制が整っていれば問題ない。

▼北広島市図書館条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・委員の構成で「家庭教育の向上に資する活動を行う者」とはどのような方を想定しているのか。

・PTA連合会の役員の方などが想定される。

〔答弁〕

▼総合体育館大規模改修工事の内建築主体工事の請負契約について

〔主な質疑〕

・今回の改修でどの程度の延命を考えているのか。

〔答弁〕

・今のところ具体的な年数は想定していない。



大規模改修される総合体育館

補正予算

〔主な質疑〕

・住宅手当緊急特別措置事業の市民への周知方法は。

〔答弁〕

・広報紙に2回掲載したほ

か、市のホームページへの掲載をしている。また、窓口となるハローワーク、市役所の担当窓口、社会福祉協議会の三者で提携して、相談者にお知らせしている。

現在、北海道が構築中のエネルギー把握のためのシステムが稼働後、検証を行い、自然エネルギーの導入等について、地球温暖化対策実行計画の中に盛り込むかも含めて検討していく。

との答弁がありました。

〔主な質疑〕

・ゴルフ場開発に関する協定に基づく緑のまちづくり基金への寄付金の算定根拠は。

〔答弁〕

・協定に基づき増設のコースト利用者1名につき50円の寄付をいただいている。

陳情

▼「北広島市防災計画」に関する陳情書

提出者 岡本 哲軌

付託 総務常任委員会

結果 総意により趣旨採択

▼「自然エネルギー計画および防災計画」に関する陳情書

提出者 岡本 哲軌

付託 建設文教常任委員会

結果 総意により趣旨採択

審査の内容

地球温暖化対策実行計画の中で、本陳情の趣旨である自然エネルギーを促進す

ることを前提として盛り込んでいくということか。

との質疑に対し、

現在、北海道が構築中のエネルギー把握のためのシステムが稼働後、検証を行い、自然エネルギーの導入等について、地球温暖化対策実行計画の中に盛り込むかも含めて検討していく。

との答弁がありました。

▼北海道電力、泊原子力発電所の稼働/再稼働に関する陳情書

提出者 岡本 哲軌

付託 総務常任委員会

結果 多数により趣旨採択

▼泊原発1、2号機の再稼働に関する陳情

提出者 原発問題全道連絡会 代表委員 菅野 一洋

付託 総務常任委員会

結果 多数により趣旨採択

審査の内容

陳情者に対して

・泊原発が定期検査に入る

が、電力の余力をどう見ているか。

との質疑に対し、

陳情者から

・他地域への融通をやめ、道内のみへの供給であれば十分まかなえると考えている。

との答弁がありました。

との答弁がありました。



新年度予算案の重点政策は

子育て支援・観光・防災 対策の充実を

民主・市民クラブ

佐藤 敏男

問 一般会計は昨年度比4%増の予算案となっているが、重点的な施策については。

答 新年度予算では総合計画の推進のための重点プロジェクトである「子育て支援・人づくり」、「にぎわい・魅力づくり」、「住みよくなる地域づくり」など市民と協働して取り組んでいく。

新庁舎建設資金は

問 今回の補正予算で建設整備を目指して5000万円の積み立てが提案されているが、積み立ての根拠については。

答 庁舎建設は、今年度基本構想、24年度に基本計画を作成し、費用についても基本計画の中で示すが、建設事業として実施する場合は起債を活用していくことになる。

問 災害が起きた場合は、庁舎が災害対策本部となり、また、保健センターも併設されるわけであるから、堂々と来年度以降の積み立て計画を市民の前に示すべきではないか。

答 特に大きな事業を行う場合は、相当な財源が必要となるため、基金に積



庁舎建設は基本構想から基本計画へ

み立てを図るのも当然だが、基本計画策定と同時に財政状況も提示する。

定員適正化計画は

問 今年度の退職者は28名であり、それに対して新規採用者は23名である。新規採用が少ない中で知識・技能の継承などに問題を感じる。庁内の組織体制は問題ないか。

答 新人職員をはじめとする経験の少ない職員の育成を図ることが急務であり、管理職のリーダーシップのもと、資質・能力を高めていくために職員研修を行い組織的に取り組んでいく。

問 全国的な類似団体別職員数の資料によると、本市は全国平均より約1名

少ない職員数であるが、慢性的な人手不足となっていないのか。

答 厳しい行財政の中で限られた人員と財源での行政運営が求められており、民間委託、事務のOA化、組織の簡素化などの見直しにより、全国平均よりも少ない人員で行政運営を行っている。

問 権限委譲による業務量の増加、市民サービスの向上、災害時の初動体制の確立など定員増は避けて通れないものと思うが、定員適正化計画の見直し内容は。

答 平成24年度中に新たな計画を策定することになっていくが、権限移譲や新規事業の状況、そして財政的な面も考慮しながら職員数についても見直しをしていく。

雪対策基本計画案は

問 雪対策基本計画策定の今後のスケジュールについては。

答 本定例会の建設文教常任委員会に報告して、平成24年度にパブリックコメントを行い、雪が降り始める前には作成を終えたいと考えている。

問 雪対策基本計画は道内5市町で策定されているが、本市の計画案の特徴については。

答 具体的には、拡幅除雪の強化、交差点の見通しの確保、通学路における幅員の確保など、市が行う雪対策の取り組みを明示する内容となっている。

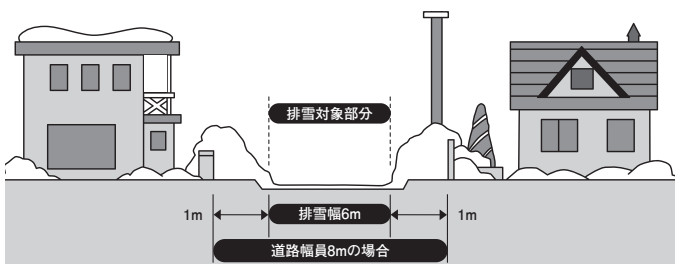
問 業者が保有する除雪車49台の内、約60%が15年以上使用している中古車である。また更新が進まず老朽化している機械も多い。このような状況の中で今後の除排雪体制が守られるのか。

答 除雪業者に対する支援を進めるとともに、業者が機械を保持できなくなった場合は、市が除雪機械をリースするなどの対策を検討する。

問 大雪の時は、具体的にどのような除排雪体制に対応するのか。

答 毎年、シーズン前に国道、道道及び関係市の道路管理者や警察からなる協議会を開催し、連絡体制の確認や情報・意見交換などを行っている。

問 市道・生活道路のすべてを1回排雪した場合にどのくらいの日程と費用



市道排雪支援事業イメージ図(道路幅員8mの場合)

がかかるのか。

答 生活道路延長は約213kmあり、排雪には約50日を要し、費用については約1億2000万円程度かかる。

問 自治会・町内会が行っている除排雪支援事業の補助率を2分の1から3分の2に上げるとは今後考えられないのか。

答 自治会排雪の補助率の引き上げについては現在のところ考えていない。

ほかに指定管理者制度について質問がありました。



シティセールスは玄関先からやるべき

良好な道路空間の確保に努める

平政会

川崎 彰治



北広島駅前状況

問 北広島駅の玄関先は北広島駅と北広島インターだと思いが駅前の高く積まれた雪、歩きづらい歩道、インター出口の立派なアウトレットの看板が見えない状況。大曲幸通の歩道の雪をみて、本市を訪れた人々の第一歩が「活気あるまち」「快適なまち」にみえるだろうか。シティセールスはまず玄関先からではないのか。

答 適宜拡幅除雪、路面整理に努めているが、多くの人が行き交い、本市の顔となるような箇所であり、更にきめ細かな歩道除雪や排雪などにより、良好な道路空間の確保に努めたい。

電力不足対策について

問 泊原発が定期点検に入る4月下旬に電力不足になる。現在の電力は直接命とつながっているといわれている。本市には市民の命を守る夜間急病センターがある。非常事態に対応した電力確保のため、予備発電機の必要がある。庁舎、消防など必要な施設に原発停止期間中の対策が求められるがどうか。

答 電力不足対策は、緊急時の対応として、消防本部、防災センター、夢プラザ、竹山・緑陽配水池、下水処理センターには設置してある自家発電装置、夜間急病センター、庁舎等は市で保有している移動式発電機を配備。必要に応じて災害時の協定を結んでいる事業者から借り受ける。

国際交流事業について

問 民間団体によるカナダサスカトゥーン市との高校生交流は20年を超えた事業である。市長は一度カナダを訪問し、この事業を支持してください。この事業を支持場をつくるべきである。

答 これまで北広島からいかれた方々の報告会や



サスカトゥーン市との高校生交流

サスカトゥーン市から来られた方々の歓迎交流会などに出席し、交流事業での体験や感想など感動的なお話を聞かせていただいた。交流事業を通じて国際感覚を育み、異文化への理解を深めることは大切。これまで交流事業にご尽力いただいた北広島市国際交流協議会の皆様、サスカトゥーン市に在り住されて、長きにわたりこの事業を支えていただいた高谷さんには深く感謝を申し上げる。市長としての訪問は様々な課題があると認識している。

問 市長の立場としてはそのうだと思いが、市を売り込むところからどうか。

答 本市も特徴や魅力を積極的に内外に知らせていくことも大事だ。この国際交流もこのまちを売り込む手段として大きなものと考えている。

市庁舎建設について

問 基本構想を議会や市民に示さないまま基本計画に入るのは、市民のコンセンサスを得るための障害となる。構想から基本計画までの市民参加を具体的に。

答 庁舎建設の進め方は基本計画を重視したい。市民参加の方法としてパブリックコメント、市政懇談会などを通じて地域の声を伺うことも有効と考えている。いずれにしろ市民の皆様のご理解が得られる方法を選択する。

人口増加策について

問 市長は執行方針演説で定住人口の増加を目指すとしている。その施策としてまちの魅力の発信と子育て支援の充実を挙げているが、具体的な人口増加策が見えない。

答 居住環境の充実、雇用の場の創出など、まちを支える世代の増加に努める多様な世代がともに支え合うまちづくりを進める。特に教育環境を含め職住近接の施策。本市を積極的

にPRしていく。職住近接の施策を述べたが具体的に説明を。働く場の確保として企業団地の造成による新たな雇用の創出を行うと共に進出を検討している企業に本市の生活環境や地理的条件、インフラなどの優位性、立地した場合の優遇措置や市内居住者の雇用に対する奨励金制度で市民雇用と市内への居住を図っていく。

生涯学習への支援

問 市内には3つの生涯学習振興会がある。また東部地区にも設立の予定があると教育長は示した。振興会は広報活動も大きな役割である。昨年の決算でも指摘したが古いパソコンを与えている。事務用品など支給体制を整えて支援すべきである。

答 パソコンの更新については、来年度各振興会への交付金で措置した。

ほかに資源ごみ、中学校の部活支援、高校生の通学費支援、職員教育、一括法改正への取り組みについて質問がありました。



輪厚工業団地進出希望 企業数は

新たに検討している企業は 数社ある

公明党
木村真千子

問 輪厚工業団地造成前、どれだけの企業が進出希望しているのか事前調査した際、造成面積の半分ほどが売れる見込みであると市から報告があった。現在の進出希望企業は何社か。

答 当初から輪厚地区に関心を持っていた企業、新たに進出を検討している企業は数社ある。

問 札幌市が、24年度から隣接する6市1町に進出する企業などに補助金を交付する方針を固めた。6市には当市も入っており、今後の企業誘致の追い風になると思う。このことを企業にもっとPRしていくべきでは。

答 企業誘致をこれから積極的に展開していくが昨年4月に用意した本市の企業立地促進条例、北海道の産業振興条例等や、札幌市の新たな制度も大いにPRしながら企業誘致活動に取り組んでいきたい。

問 ジョブガイド北広島では、書類の手続きや給付型職業訓練の手続きなどができないため、月寒のハ



輪厚工業団地街区計画図

答 ローワークまでいかなければならない。ジョブガイド北広島でもこのような手続きができるような体制にならないのか。

答 ジョブガイド北広島島の機能拡大について、これまでハローワークで行っている職業訓練申請や雇用保険の手続き等を含めた業務の移管を協議してきたが、新たなシステムの導入や人員の配置などの課題から難しいとのことである。

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種助成を

問 がんや心疾患、脳血管疾患に次いで肺炎は、日本人の死因の上位を占める。肺炎で年間11万人を超す高齢者が亡くなっている。肺炎の多くは風邪をこらせてかかってしまう市中肺炎で、肺炎球菌ワクチンは、

この市中肺炎に有効とされているが、一部の病気を除いては保険適用となっていない。全額自己負担が原則で、接種費用は6000円から8000円程度と医療機関によって異なる。一度接種すると効果が5年以上持続するのが特徴である。全国660市町村が公費助成を行っている。隣の恵庭市でも24年度から助成のため予算を計上している。当市としても接種助成を行うべきでは。

答 予防接種制度見直しの中で子宮頸がん予防ワクチン同様、定期接種化に向けて検討されているワクチンとして成人用肺炎球菌ワクチンも含まれていることから、今後とも国の動向を注視していくとともに引き続き全国市長会を通じて国に要望していきたい。

地域交通システムについて

問 昨年の第2回定例会に於いて「バスを利用してきない高齢者のために団地地域での乗合タクシーといった方式をとっていくべきでは」との質問に対し「事業者等が運行している送迎バス等の活用などを

含めて全地域を対象とした高齢者の足確保というシステムを検討したい」とのことだったが、その後どのような検討したのか。

答 検討した結果、運行ルート・本数、走行形態などから活用は難しい状況であるが、引き続き高齢社会に対応した地域交通の検討を行っていきたい。

バス事業者への補助について

問 市では市内の完結路線の運行経費の一部を事業者へ補助し、生活バス路線の維持確保のために250万円の予算を計上した。24年度は減便されないのか。また毎年度この金額を補助していくことになるのか。

答 太陽光パネルについては、教育的な観点から環境への関心を高めることなどを目的として設置している。発電量も10キロワットと小規模である。蓄電池の整備にかかる費用等を考えると整備することは難しい。



市民の足確保のため補助を決めた北広島団地線

ほかに市有地神社訴訟について、休日保育、児童生徒の相談体制について質問がありました。

学校施設の防災設備について

答 平成24年度は現行の運行便数が確保される。なお、補助金については、前年度の運行に係る収支実績が赤字の場合に限り、その2分の1以内で250万円を限度として交付するものである。

問 文部科学省は防災機能強化を図ることから、再生可能エネルギー補助制度の拡充をしている。既に太陽光発電を設置している学校への蓄電池整備を行うとのこと。当市では太陽光パネルを西部小学校に既に設置しているがこの補助制度を活用してはどうか。



団地再生と若い世代の 移住・定住・雇用策を

均衡のとれた世代が住む まちづくりに取り組む

改革フロンティア 野村 幸宏

問

北広島団地が、高齢化や商店街の衰退に陥った要因は、今住んでいる人が年をとることだけに目を奪われ、新しい人を受け入れること、特に、子育て世代を受け入れることが団地を正常な状態に維持することに必要だという視点がないか。

答 全国的な大規模のニュータウンにおいては同様な事例が起こっており、それぞれ対応策や検討を行っているが、財産権との関係等も含め不動産の流動性という部分においては壁にぶつかっているのが現状。若年層の取り込みについても、それぞれのまちで、いろんな施策を行っているが、解決する状況にない。今後、バランスのとれた世代が住むまちという形で

様々な施策に取り組んでいかなければならない。特に、住居については、基盤整備も併せて行っていかなければと考えている。

問

北広島団地の再生、人口減少からの脱却策、高齢化の歯止め策は、若い世代をいかに団地に住んでもらうかという政策を考え、実行すること。また、身近な商店街の再生策についても衰退した理由は消費する人が少なくなったのが原因であるから、団地内に消費する人を増やす策を講じなければならぬ。特色ある店づくり等は、事業主が企業努力することであり、それぞれに任せておけば良い。それよりも公がなくては

ならないことは、子育て世代を商店街の近くに住んでもらう政策を進めることだと思いが、見解は。

答

子育て支援策は大変重要だ、さらに充実させていかなければならないと考えている。地域の商店に關しては、大規模店にない特色を持つことやウェブでの店の紹介など事業者と連携しながら今後も研究、検討していく必要があると認識している。

問

若い世代の生活を維持するためには雇用も必要となるが、若者の雇用対策をどのように考えているのか。

答

市内及び近隣都市に働く場所があることで、雇用が確保され、市内への転入が促進される。市内への企業誘致は雇用促進の有効な手段であり、業種は多様性があることにより、選択肢が広がると考えている。

観光のまちの整備を

問

観光のまちとして急成長した富良野市は、年間178万人の観光客が訪れ、数百億円の経済効果を生んでいる。北広島では年間ゴルフ場の来場数も含めると85万人。観光農業のみならず歴史的な遺産の駅周辺を整備や温泉施設など様々な未整備の観光資源を整備することにより、富良野市以上に人を呼び込むことが可能。本市においても観光に本格的に力を入れる時期がきたのではないか。

答

大曲地区では大型商業施設に1千万人を超える人が訪れている。今後は北広島を訪れてくれる方々をいかに観光農園や史跡などの北広島の魅力に足を運んでいただくが重要。準備を始める観光基本計画の中で、十分取り組んでいこうと考えている。

時代が必要とする教育を

問

市内の小中学校の学力の状況は、過去の推計から、全国の平均で、今後の学力向上に向けての取り組みは、北広島市学校教育改善プランに基づき進め、学力の向上に努めるとのことだが、現在、多くの子供たちが、学校での勉強以外に塾に通っている。教育に力を入れるまちづくりを目指すならば、塾に通う必要のない質の高い教育を現場の先生と進めることはできないのか。

答

公教育には、より高めが学校、教職員にとって大切。現在、一人ひとりに真剣に向き合うチームティーチングなどの取り組みを行っているが、個に焦点を当てる指導だけでなく、集団の中で社会性を身につけることも大切で、知・徳・体というバランスの取れた教育を総合的に推進することが大事。学校だけでなく地域・家庭と連携を図りながら、質の高い教育活動が推進されるような観点から取り組んでいきたい。

ほかに自然と創造の調和した豊かな都市、まちづくり財源の確保について質問がありました。



再生が望まれる北広島団地



統合により誕生した緑ヶ丘小学校



保育園給食における 自園調理の充実を

民間に調理業務委託で 問題ない

日本共産党
永井 桃

問 国が進める行財政構造実施計画に基づき、市は保育園給食の調理業務を民間業者に委託している。どのような利点と課題が生じているか。

答 一園当たり年間300万円程度の経費削減となった。

問 一食の献立で同じ食材を繰り返し使ったメニューを出したり、おやつは市販のお菓子や菓子パン等が出されるなど子ども達の食と健康を本当に考えた給食が提供されているのか。

答 委託業者との連携が図られており課題はないと考える。

問 私立保育園の内2園は調理業務も食材調達も自園で行っている。他の4園は全て民間業者に委託し経費削減しているが、自園・委託調理に関わらず人件費を出しているのはなぜか。

答 自園調理に取り組んでいる園と委託調理の園とで同じ人件費補助を出すのはおかしいのではないかと考える。

問 調理員人件費だが、委託で行うか直営で行うかは園の判断に任せている。自園調理の園では調理員の賃金、委託調理の園では委託料の一部に充てられている



保育園給食

ると考えている。

障がい児保育の取組み

問 市内のある私立保育園は4月に1歳児クラスに進級する障がい児のために保育士加配を求めたが、市は3歳以上でないと加配しないとのこと。障がい児に普通の保育を行うために十分な保育士の配置が必要であるべきだがどのような見解か。

答 障がい児保育委員会において加配するかどうかを決める。3歳未満の障がい児に対しては基本的には加配の対応はできないと考え、通常保育の中で対応できないか、園側と相談し検討しているところである。

問 障がい児保育委員会は子どもの保育の必要性

や進級の判定をする機関であるとのことだが、園長や担当保育士が入っていないのはおかしいのではないかと考える。

答 保育現場の園長は委員

介護保険制度の 取組み

問 第5期介護保険事業において65歳以上の介護保険料の現行据え置きは評価。この度の制度改定に伴う『総合事業』は、当市において第5期事業計画期間中の3年間は取り入れないという押さえで良いか。

答 3年間は取り入れないという観点では、体制整備には相当な期間がかかるかと考えている。

問 親に対する助成だが、ひとり親家庭等医療費助成制度を受給している家庭の多くは年収265万円以下という低収入である。収入が少ないために児童扶養手当を受給する家庭も年々増えている。障がいを持つ子どもの親は介護で体を壊

して通院費の負担が大きいため病院にいけず悪化してしまおうという話も聞く。

孤立死防止対策

問 白石区姉妹孤立死問題から、障がいを持つ方達への支援をどのように行っていくのか。

答 実態調査を行っており、生活状況を把握し相談支援につなげていく。

各種医療費助成 制度拡大について

問 新年度予算において乳幼児等医療費助成を中学生の入院まで拡大し、子ども医療費助成制度となった。小・中学生の通院も対象となるよう医療費助成の拡大に積極的に取り組むべき。今後の計画は。

答 北海道の補助基準の動向や本市の財政状況等を十分に見極めた上で判断していく。

問 現行の乳幼児等医療費と、ひとり親家庭等及び重度心身障がい者医療費助成制度との整合性が図られていないことは過去にも繰り返し取り上げてきたが、今後どのように取り組むか。

答 24年度からはひとり親の医療費助成と子ども医療費助成の2つの受給資格を有する形で有利なほうを利用できる形になった。

児童区分	就学前児童	小学生および中学生	
	全世帯	住民税非課税世帯	住民税課税世帯
助成対象医療費	入院・通院	入院のみ	入院のみ
自己負担	初診時一部負担のみ(市内医療機関は初診時負担金も助成)	初診時一部負担のみ(市内医療機関は初診時負担金も助成)	入院医療費の1割が自己負担(ただし上限44,400円/月)

平成24年度実施子ども医療費助成拡大概要

議会運営委員会 道内3市を視察

平成24年2月6日～8日

現在、議会改革を推進しています。その中で、市民への議会報告会の開催が議論となっています。そのため、当委員会が、先進地ではどのように報告会を開催しているのかを道内3市を訪問し学習してきました。これをもとに議会改革推進会議の中で検討していきます。

石狩市

議会議員として、市民への説明責任を果たすと共に、意見や要望を聞き、市民との意思疎通を図ることを目的としている。

平成22年から年1回開催。

全議員を4班体制に分け市内4カ所で開催。



石狩市議会にて

富良野市

議会がより身近なものとなるよう、議会改革の取組みとして、議会活動の状況委員会報告等を地域に Outreach して報告。報告会を重ねながら市議会の機能を高めることを目的としている。

平成21年、2地区で試行。平成22年から本格導入。全議員を3班体制に分け市内9～14カ所で開催。

帯広市

議会が有している情報を市民に積極的に公開し、説明責任を十分に果たすとともに、市民の意見を広く聴き、議会内での議論、政策形成に反映させることが目的。帯広市の場合は、議会報告会ではなく市民意見交換会としている。

平成21年から年1回開催。全議員を4班体制に分け市内10カ所で開催。



富良野市議会にて

意見書

意見書第1号 基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

国と地方の役割を明確にし、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図ることを強く要望する。

意見書第2号 父子家庭支援策の拡充を求める意見書

対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」も対象とするよう改善を行うよう強く要望する。

6月定例会

6月7日(木)～6月28日(木)の予定

平成24年第2回定例会は、6月7日(木)から6月28日(木)まで開会する予定です。正式な議会開会日や一般質問などの日程については、5月31日(木)に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。(内線734)

編集室

第1回定例会は、市長と教育長の新年度執行方針表明からはじまり、会期中5日間にわたる予算審査が行われました。

▼景気回復の遅れに加え、地震や原発事故への不安で先行き不透明な新年度のスタートです。それでも待ち望んだ春は、たぐい稀なこの冬の大雪と寒波を乗り越えてやってきてくれました。

▼新しくふたつの小学校が誕生し、黄色い帽子の新年生の元気な姿に胸がはすみます。保護者だけではなく、地域全体で健やかな成長を応援していきたいです。

▼地域主権改革により地方への権限移譲がすすみ、基礎自治体の果たす役割と責任はますます重要となります。私たち議会も未来へつなぐまちづくりに真摯に取り組んでいきます。

議会広報編集委員会

委員長	板垣 恭彦
副委員長	西田 裕司
委員	谷浦 浪子
	田辺 優子
	大迫 弘人
	尾崎 弘人

第1回定例会の傍聴者
36人(男性23人、女性13人)

議会の動き

2月

- 2日 全国市議会議長会基地協議会総会(東京都 議長)
- 6日 議会運営委員会行政視察(～8日)
- 7日 栃木県鹿沼市議会視察来市
- 13日 石狩東部広域水道企業団議会定例会(恵庭市 正副議長)
- 15日 議会運営委員会札幌広域圏組合議会定例会(札幌市 議長)
- 16日 紋別市議会視察来市
- 22日 第1回定例会開会(代表質問 3月2日、5日)議会広報編集委員会
- 27日 石狩東部広域水道企業団例月出納検査(恵庭市 議長)

3月

- 5日 議会運営委員会
- 6日 予算審査特別委員会(～9日)
- 13日 総務常任委員会
- 14日 建設文教常任委員会
- 15日 民生常任委員会
- 16日 予算審査特別委員会総括質疑
- 21日 第1回定例会閉会議会広報編集委員会議会運営委員会
- 26日 石狩東部広域水道企業団例月出納検査(恵庭市 議長)
- 28日 東広島市議会視察来市

4月

- 3日 議会広報編集委員会
- 10日 北海道市議会議長会道西支部会議(北広島市 正副議長)
- 11日 議会広報編集委員会総務常任委員会
- 13日 富良野市議会視察来市
- 18日 福岡県筑後市議会視察来市
- 19日 民生常任委員会
- 23日 総務常任委員会
- 24日 建設文教常任委員会
- 26日 北海道市議会議長会定期総会(士別市 正副議長)